

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第87期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,640,736	9,719,470	9,829,375	9,580,810	10,770,872
経常利益 (千円)	24,554	74,229	9,353	57,500	17,789
当期純利益 (千円)	11,413	10,152	1,955	45,754	1,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,228,013	2,240,628	2,243,828	2,297,697	2,259,560
総資産額 (千円)	7,167,907	7,355,435	7,682,394	7,567,495	7,654,041
1株当たり純資産額 (円)	58.04	58.37	58.46	59.86	58.87
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.29	0.26	0.05	1.19	0.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.5	29.2	30.4	29.5
自己資本利益率 (%)	0.5	0.5	0.1	2.0	0.1
株価収益率 (倍)	292.6	310.0	1,354.5	69.6	1,758.5
配当性向 (%)	-	-	-	83.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,965	147,774	277,872	417,939	250,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,947	160,853	201,074	330,053	403,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,063	36,775	236,746	33,502	300,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	92,589	116,285	429,830	484,213	131,236
従業員数 (名)	230	225	217	235	255
(内出向者数) (名)	(10)	(14)	(15)	(20)	(8)
[外、平均臨時雇用者数]	[外30]	[外36]	[外41]	[外35]	[外34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡 日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成3年7月	大阪出張所を営業所に改称
平成5年7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年6月支店に昇格)
平成6年8月	(株)愛東を設立
平成7年7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成8年1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年6月支店に昇格)
平成9年8月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成12年3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年6月	ISO14001認証取得
平成19年6月	PERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.を設立
平成20年1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称
平成22年3月	塩ビコンパウンド事業終了
平成25年12月	(株)愛東を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

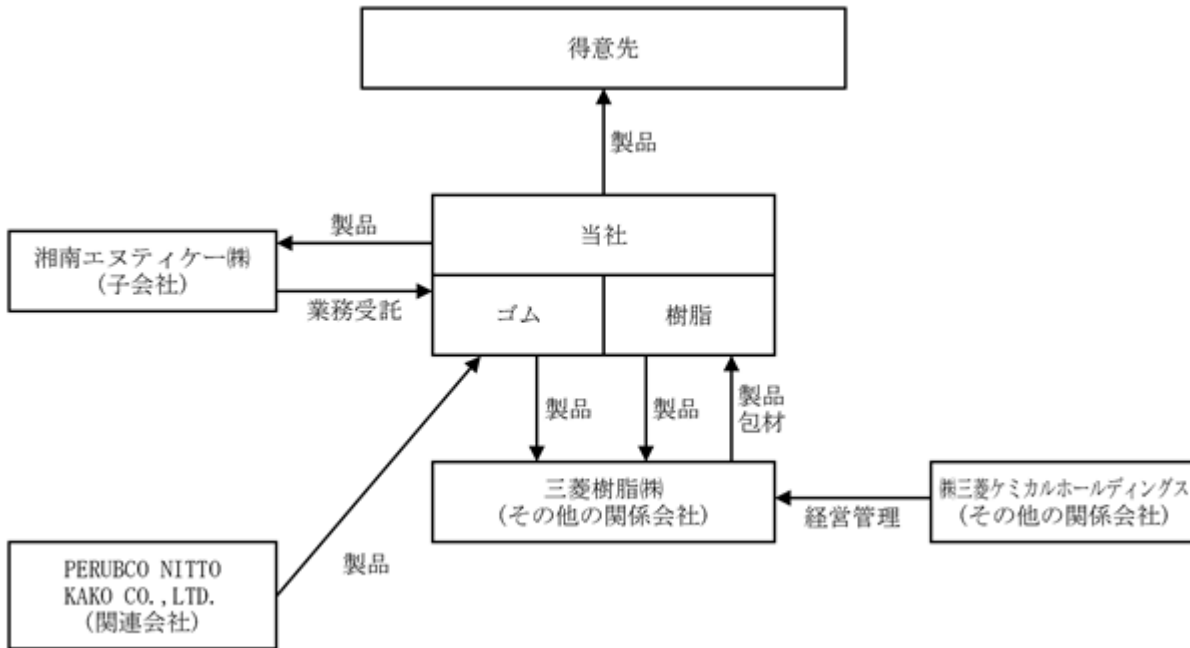
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、PERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



(注) 関連会社(株)愛東は平成25年12月31日をもって解散いたしました。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス (注)1、2	東京都千代田区	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 37.09%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 21,503	各種樹脂製品の製造、加工及び販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 2名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。

- (注)1 両社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。
3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 [34]	43.4	11.2	4,712

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴム事業	195 (28)
樹脂事業	47 (6)
報告セグメント計	242 (34)
その他	13 (-)
合計	255 (34)

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を概数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は150名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、政府の経済政策等により、円高修正・株高で緩やかな景況感の改善が見られるものの、欧州債務問題や新興国の景気減速等による世界経済の下振れが懸念されることや、消費税増税後の景気減速懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような環境下、当社はゴムコンパウンドにおいて、自動車関連を中心に受注が好調に推移したことから、売上高は増収となったものの、利益については、ユーティリティ費用の価格上昇等に加えて、ゴム成形品の販売量の減少及び設備稼働率の低下等の影響により、営業利益、経常利益、当期純利益については減益となりました。

当期の業績は、売上高10,770百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益31百万円(前年同期比57.2%減)、経常利益17百万円(前年同期比69.1%減)、当期純利益1百万円(前年同期比96.5%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品での減収はあったものの、ゴムコンパウンドが増収だったこともあり、前年同期を1,170百万円上回る7,240百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に受注が好調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートは、受注が堅調に推移し、概ね前期並の売上高となりました。ゴムマットにおいては、粉末マット等の増販により前年同期を上回り、シート・マット全体としては前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等ともに増収であったことから、前年同期に対しては23百万円上回る3,364百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

自動車関係を中心に受注が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤の販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出(前期は417百万円の収入)となりました。主な要因は、前期末日が休日だったため営業買入債務の支払いが当期になった影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出(前期に対して73百万円の支出増)となりましたが、主な要因は設備投資の支払額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入(前期は33百万円の支出)となりました。これは主に借入をしたことによるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は131百万円となり、前期に対して352百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,082,659	42.6
樹脂事業	3,006,910	3.2
その他	9,016	33.8
合計	8,098,586	24.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 その他は、事業セグメントではない製造原価であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,484,641	37.3	398,861	39.7
樹脂事業	2,653,932	3.2	219,643	14.3
合計	8,138,573	24.0	618,504	29.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	7,240,683	19.3
樹脂事業	3,364,068	0.7
その他	166,120	2.3
合計	10,770,872	12.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。
3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	1,549,524	16.2	2,975,165	27.6
三菱化学(株)	1,827,723	19.1	1,811,875	16.8
愛知タイヤ工業(株)	980,510	10.2	935,099	8.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当期の国内経済は、政府の諸政策等による緩やかな回復基調にあるものの、新興国等の景気減速による下振れ懸念や、消費増税後の景気減速懸念等もあることから、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、収益基盤の強化が最大の課題です。当社独自の商品群一つ一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用および機能性ゴムシートおよび高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社独自の商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現する為の具体的な方策は以下の通りです。

品質の向上と徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。

製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。

具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、高齢化社会等の分野へ対応する開発を進めております。

生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。

国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場への展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。

資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の61%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の30%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7.事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発部門は、5つのグループ：シートマット技術Gr 成形品技術Gr 新商品開発Gr 樹脂技術Gr 生産技術Grからなり、これらのグループで、ゴム製品及び樹脂製品の開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として 新事業推進室があり、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計15名で、これは総従業員の5.9%に当たります。又、当期の研究開発費は、ゴム事業83百万円、樹脂事業28百万円、その他10百万円、総額123百万円となっております。

この一年間の各事業別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りです。

[ゴム事業]

1. ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術・ゴム配合技術を駆使して、様々なゴムコンパウンドを開発・提供しております。タイヤ関連事業の販売量が減少する中、小口需要にも応えるべく小型混練設備を活用し、種々のゴム練りを行っております。またゴムコンパウンドを未加硫のまま薄いシート状に加工する分出し事業も増加してきました。今後もお客様に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めてまいります。

2. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。当社は既に全てのゴムシートを環境対応化（RoHS指令対応済み）しております。さらに高付加価値化として、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩耗シートのラインアップ化、防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。特に87期は橋梁支承用CR系防振ゴムG12の開発に成功しこの規格を満足するのは当社品のみです。その他、ベルトコンベア用スカートゴム等も開発いたしました。

3. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、87期はロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」の高強度品を開発し用途拡大を図りました。また芝保護マット「スーパーガードU」に、公園用として「スーパーガードP（パーク）」や「スーパーガードG（グリーン）」を開発し緑化推進を支援しています。その他、新たなゴムメッシュ板等も開発いたしました。

4. ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。87期は新たに建物床防振材を開発いたしました。またシール材の技術を活用した精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行っております。下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応えております。その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

[樹脂事業]

1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術と設備を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

2. リサイクルコンパウンド

リサイクル6、66ナイロンをベースに、有機、無機材料で改質したりリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。

3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム・ブロー用グレードの開発に重点的に取り組み、実績を上げております。今後更なる拡販に向け、お客様のご要望に対応したカスタマーグレードの開発に取り組んでまいります。

4. 導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積を実施する必要があります。経営者は上記の判断、見積の実施において、重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。重要な会計方針の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当期の売上高は、ゴム事業における自動車関連の受注が好調に推移したことから、10,770百万円となり前期比1,190百万円(12.4%)の増収となりました。営業利益につきましては、ユーティリティー費用の価格上昇等に加えて、ゴム成形品の販売量の減少及び設備稼働率の低下等の影響により31百万円となり、前期比42百万円(57.2%)の減益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益-費用)は、当期は13百万円となり、概ね前年同様となりました。当期の経常利益は17百万円と前期の57百万円に対して、39百万円(69.1%)の減益となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

当期は、特別利益はなく、機械設備の更新による特別損失を10百万円計上し、前期に対して、5百万円増加しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は1百万円となり、前期の45百万円の当期純利益に対して、44百万円の減益となりました。

(3)当事業年度の財政状態の分析

キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出(前期は417百万円の収入)となりました。主な要因は、前期末日が休日だったため営業買入債務の支払いが当期になった影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出(前期に対して73百万円の支出増)となりましたが、主な要因は設備投資の支払額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入(前期は33百万円の支出)となりました。これは主に借入をしたことによるものです。

財政状態

当期末の総資産は7,654百万円となり、前期末に比べ86百万円増加しました。流動資産は4,060百万円となり、前期末に比べ187百万円減少しました。これは主に前期末日が休日だったため買入債務の支払いが当期になった影響により、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、3,593百万円となり前期末に比べ274百万円増加しました。これは設備投資をしたことによるものです。

負債は5,394百万円と、前期末に比べ124百万円増加しました。流動負債は4,443百万円となり、前期末に比べて561百万円増加しました。これは前期末日が休日だったため買入債務の支払いが当期になったことによる買掛金等の減少はあるものの、設備投資をしたことによる未払金の増加や、返済期限が1年内となった長期借入金を流動負債へ振り替えたこと等によるものです。固定負債は951百万円と前期末に比べ436百万円減少しました。これは主に返済期限1年内の長期借入金を流動負債へ振り替えたことによるものです。

純資産は2,259百万円と、前期末に比べ38百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等を実施いたしました。当事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度	
ゴム事業	376	百万円
樹脂事業	90	〃
計	466	〃
その他	2	〃
合計	469	〃

上記の他、当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	766,094	982,541	1,575,872 (56,387)	56,115	3,380,624	255 〔34〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	35,040	25,705

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等
該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	57,600,000	38,400,000	2,880,000	1,920,000		

(注) 財務体質改善のため6割減資

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	26	71	7	2	3,760	3,871	
所有株式数 (単元)		1,556	621	17,420	70	92	18,570	38,329	71,000
所有株式数 の割合(%)		4.06	1.62	45.45	0.18	0.24	48.45	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

2 自己株式19,349株のうち19単元は「個人その他」の欄に、349株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式19,349株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は17,349株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,317	3.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦錠二	愛知県名古屋市区	460	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	405	1.05
多田勉	和歌山県和歌山市	287	0.75
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	273	0.71
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	226	0.59
福本由美子	三重県四日市市	216	0.56
計		20,058	52.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,312	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	17,000		17,000	0.0
計		17,000		17,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	536	42,425
当期間における取得自己株式	615	43,236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,349		17,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送りました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	105	99	107	91	98
最低(円)	44	45	48	50	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	95	84	83	98	78	75
最低(円)	81	79	73	77	68	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	荒川 良平	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 平成14年9月 同 22年7月 同 23年4月 同 25年4月 同 26年4月 同 26年6月 三菱樹脂株式会社入社 同社管材事業部主管 同社理事関西支社長兼株式会社三菱樹脂販売(現、三菱樹脂インフラテック株式会社)関西支店長 同社執行役員関西支社長兼株式会社三菱樹脂販売(現、三菱樹脂インフラテック株式会社)関西支店長 同社執行役員営業・グループ経営部門所管 当社理事営業本部長 当社取締役社長(現)	(注)2	10
取締役	生産本部長	加藤 俊	昭和31年3月29日生	平成3年5月 同 16年10月 同 18年8月 同 19年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 26年1月 同 26年4月 当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長 取締役生産本部長 取締役生産本部長兼樹脂製造部長(現)	(注)2	17
取締役	技術開発本部長	曾根 一祐	昭和31年11月11日生	平成18年4月 同 20年6月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 22年10月 同 26年1月 三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門長兼技術開発センター長 取締役技術開発本部長(現)	(注)2	45
取締役	新事業推進室長	江頭 正己	昭和27年3月28日生	昭和49年4月 平成16年10月 同 20年4月 同 22年7月 同 24年4月 同 24年6月 同 26年6月 三菱樹脂株式会社入社 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役社長兼三菱樹脂株式会社ライフライン事業本部設備機器部長 株式会社三菱樹脂販売(現三菱樹脂インフラテック株式会社)常務取締役 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役		矢島 敦	昭和38年3月6日生	昭和61年4月 平成8年12月 同 14年4月 同 15年10月 同 20年9月 同 23年6月 同 24年4月 同 26年4月 同 26年6月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 Mitsubishi Chemical Singapore Pte Ltd. 日本ポリケム株式会社海外部 日本ポリプロ株式会社企画管理部 Mytex Polymers India Pvt.Ltd. 三菱樹脂株式会社海外部企画グループグループマネージャー 同社セールス&マーケティング部副部長 同社関連部長(現) 当社取締役(現)	(注)2 (注)5	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

監査役	常勤	飯田茂樹	昭和25年7月21日生	昭和48年4月 同 62年5月 平成5年8月 同 15年6月 同 17年1月 同 20年3月 同 26年4月 同 26年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社黒崎工場業務部主席 同社東京支社炭素部門主席 三菱化学産資株式会社(現三菱樹脂株式会社)大阪支店長兼九州支店長 同社取締役土木資材事業部長 イフコ・ジャパン株式会社取締役社長 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役(現)	(注)3	3	
監査役		浪尾秀治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 25年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー企画管理部 三菱化学エムケーバイ株式会社企画管理部グループマネジャー 三菱樹脂株式会社経理部グループマネジャー 当社監査役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ兼三菱樹脂株式会社経理部(会計グループ)グループマネジャー(現)	(注)4	1	
監査役		森本雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 平成4年12月 同 6年10月 同 7年12月 同 8年1月 同 21年6月 同 23年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 税理士試験合格 三菱化学株式会社機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 児玉化学工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-	
計								78

- (注) 1. 監査役飯田茂樹、浪尾秀治及び森本雄二は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役矢島敦は、社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営基本に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに、株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレート・ガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週1回行う経営会議を設けています。経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っております。

・取締役、取締役会

取締役会は、取締役5名(取締役4名、社外取締役1名)で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は10回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外取締役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

・監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内的重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

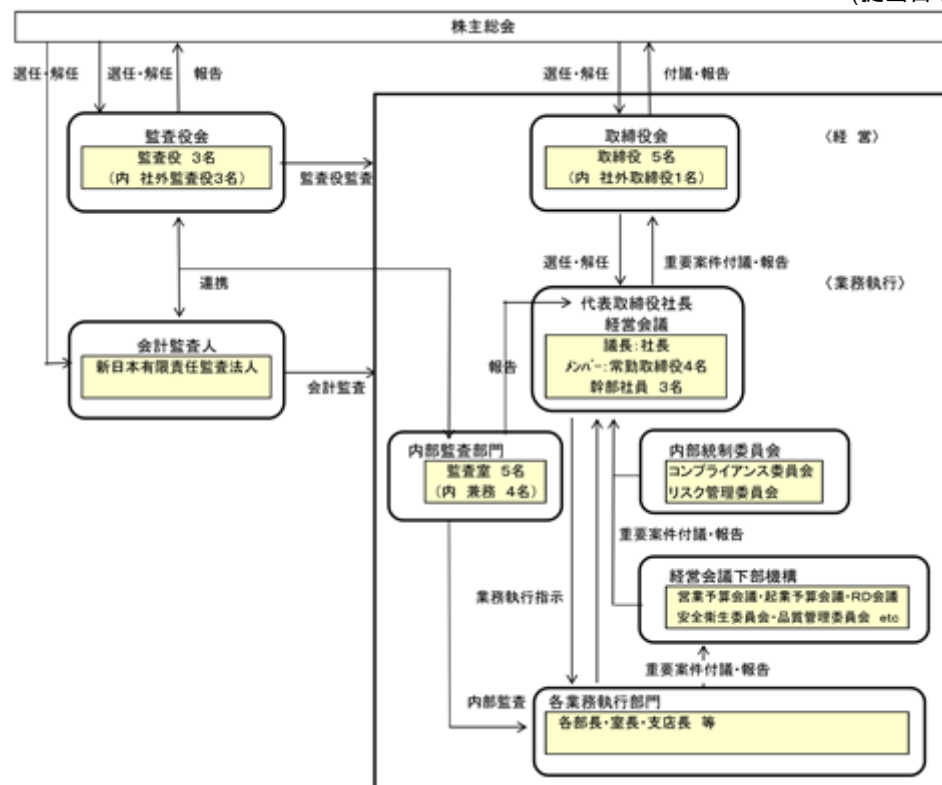
なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

・経営会議

常勤取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。

(提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営会議により週1回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は内部監査の充実を目的に監査室(5名(内兼務者4名))を設置しております。監査室は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査室は、取締役社長直轄として機能しております。

・監査役監査

監査役会は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び監査室と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査室により機能しており、監査役及び会計監査人と監査室が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 吉澤 祥次、公認会計士 入江 秀雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」のとおり、社外監査役飯田茂樹氏及び社外監査役浪尾秀治氏が、当社の株式を保有しております。

社外取締役矢島敦氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監督機能及び役割を果たして頂けると判断しております。同氏は社外取締役として、当社経営への監督を客観的に行っております。

社外監査役飯田茂樹氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役(常勤)として、当社経営への監査を客観的に行っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ及び大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネジャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

独立役員として指定している森本雄二氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社に在籍しておりましたが、平成7年12月に同社を退職しており、退職後、既に15年以上経過しております。また同氏は、三菱化学株式会社に在籍時に、税理士資格を取得しており、退職後の平成8年1月より、森本会計事務所として独立開業しており、それ以降は、三菱化学株式会社と関係はありません。なお、同氏は現在、当社と取引のある児玉化学工業株式会社の社外監査役ではありますが、児玉化学工業株式会社は、当社の主要な取引先ではありません。また、同氏は税理士として、税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有しており、監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけることが期待できると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行ってまいります。

当社は、社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、豊富な経験や知識を生かして適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、取締役会や監査役会において豊富な知識、経験、専門的見地からの報告や発言を適宜行ってまいります。また、監査役監査においては、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、会計監査人及び監査室と連携を図り情報収集や意見交換を積極的に行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	25,320	17,586				7,734	5
社外役員	12,947	11,547				1,400	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,680	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成4年6月26日)により取締役の報酬額は、月額100万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年6月28日)により監査役の報酬額は、月額200万円以内としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	14,475	14,475	2,838	-	(注)
上記以外の株式	40,325	38,298	968	-	4,151

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.7%
利益基準	14.5%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。また利益基準は一時的な要因によるものであります。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,213	131,236
受取手形	655,541	682,639
売掛金	1,995,000	2,170,941
商品及び製品	442,067	491,809
仕掛品	155,849	175,309
原材料及び貯蔵品	294,555	301,861
前払費用	13,455	14,651
未収入金	133,059	74,903
立替金	60,620	4,264
その他	14,794	13,294
貸倒引当金	1,300	800
流動資産合計	4,247,858	4,060,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,769,815	1,724,847
構築物（純額）	143,439	141,246
機械及び装置（純額）	1,268,768	1,977,468
車両運搬具（純額）	14,681	15,072
工具、器具及び備品（純額）	130,241	156,115
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	44,027	35,344
有形固定資産合計	3,155,847	3,415,968
無形固定資産		
のれん	2,500	-
ソフトウェア	1,768	5,552
その他	1,019	1,014
無形固定資産合計	5,288	6,566
投資その他の資産		
投資有価証券	54,800	52,773
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	56,573	64,606
貸倒引当金	5,361	5,174
その他	20,911	27,613
投資その他の資産合計	158,501	171,396
固定資産合計	3,319,636	3,593,930
資産合計	7,567,495	7,654,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,949	142,604
買掛金	2,051,586	1,776,908
短期借入金	1,200,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	49,880	600,240
未払金	153,003	243,083
未払費用	71,638	89,586
未払法人税等	12,936	6,600
未払消費税等	30,146	-
預り保証金	54,259	55,473
預り金	33,635	19,816
賞与引当金	100,000	57,400
設備関係支払手形	1,669	1,596
流動負債合計	3,881,705	4,443,308
固定負債		
長期借入金	1,050,240	589,000
繰延税金負債	2,201	1,479
退職給付引当金	296,000	320,509
役員退職慰労引当金	39,650	40,184
固定負債合計	1,388,092	951,172
負債合計	5,269,798	5,394,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	157,640	161,480
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	-
繰越利益剰余金	181,981	177,388
利益剰余金合計	375,658	338,868
自己株式	1,957	1,999
株主資本合計	2,293,720	2,256,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,671
評価・換算差額等合計	3,976	2,671
純資産合計	2,297,697	2,259,560
負債純資産合計	7,567,495	7,654,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,580,810	10,770,872
売上原価		
製品期首たな卸高	440,433	442,067
当期製品仕入高	2,139,531	1,829,049
当期製品製造原価	1, 4 6,490,081	1, 4 8,098,586
合計	9,070,045	10,369,703
他勘定振替高	2 20,083	2 8,031
製品期末たな卸高	1 442,067	1 491,809
製品売上原価	8,607,894	9,869,862
売上総利益	972,916	901,009
販売費及び一般管理費		
販売費	3 529,939	3 514,583
一般管理費	3, 4 369,430	3, 4 354,974
販売費及び一般管理費合計	899,369	869,557
営業利益	73,547	31,452
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,256	4,016
未払配当金除斥益	1,059	863
為替差益	1,347	1,542
その他	1,670	4,102
営業外収益合計	7,334	10,523
営業外費用		
支払利息	19,973	21,690
債権売却手数料	2,751	2,459
その他	656	35
営業外費用合計	23,381	24,185
経常利益	57,500	17,789
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,899	-
特別利益合計	1,899	-
特別損失		
固定資産除却損	5 5,047	5 10,874
特別損失合計	5,047	10,874
税引前当期純利益	54,352	6,915
法人税、住民税及び事業税	8,598	5,322
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,598	5,322
当期純利益	45,754	1,593

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		4,639,095	71.5		6,192,640	76.3
労務費						
賞与引当金繰入額	72,589			42,884		
その他	1,002,886	1,075,475	16.6	1,037,162	1,080,047	13.3
経費						
減価償却費	248,867			185,670		
電力料	217,009			284,660		
その他	308,149	774,026	11.9	375,027	845,359	10.4
当期総製造費用		6,488,597	100.0		8,118,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,332			155,849	
合計		6,645,930			8,273,896	
期末仕掛品たな卸高		155,849			175,309	
当期製品製造原価		6,490,081			8,098,586	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	227,736	329,903	1,934	2,247,989
当期変動額									
当期純利益						45,754	45,754		45,754
剰余金の配当									
自己株式の取得								22	22
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45,754	45,754	22	45,731
当期末残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	181,981	375,658	1,957	2,293,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,160	4,160	2,243,828
当期変動額			
当期純利益			45,754
剰余金の配当			
自己株式の取得			22
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,136	8,136	8,136
当期変動額合計	8,136	8,136	53,868
当期末残高	3,976	3,976	2,297,697

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	181,981	375,658	1,957	2,293,720
当期変動額									
当期純利益						1,593	1,593		1,593
剰余金の配当				3,840		42,223	38,383		38,383
自己株式の取得								42	42
別途積立金の取崩					400,000	400,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	3,840	400,000	359,370	36,789	42	36,832
当期末残高	1,920,000	19	19	161,480	-	177,388	338,868	1,999	2,256,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,976	3,976	2,297,697
当期変動額			
当期純利益			1,593
剰余金の配当			38,383
自己株式の取得			42
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	1,304	1,304
当期変動額合計	1,304	1,304	38,136
当期末残高	2,671	2,671	2,259,560

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,352	6,915
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,899	-
減価償却費	272,627	202,847
固定資産除却損	5,047	10,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,742	24,508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,800	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,122	686
賞与引当金の増減額(は減少)	31,800	42,600
受取利息及び受取配当金	3,256	4,016
支払利息	19,973	21,690
売上債権の増減額(は増加)	171,656	203,037
たな卸資産の増減額(は増加)	14,150	76,507
その他の資産の増減額(は増加)	10,142	121,161
仕入債務の増減額(は減少)	48,321	255,023
未払費用の増減額(は減少)	9,455	17,947
その他の負債の増減額(は減少)	7,321	43,577
その他	1,189	727
小計	441,183	219,696
利息及び配当金の受取額	3,256	4,016
利息の支払額	21,273	21,690
法人税等の支払額	5,227	12,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,939	250,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	326,112	379,470
有形固定資産の売却による収入	600	600
無形固定資産の取得による支出	440	5,168
関係会社出資金の払込による支出	1,034	8,033
貸付けによる支出	12,414	6,896
貸付金の回収による収入	7,438	8,054
ゴルフ会員権の売却による収入	1,899	-
その他	10	12,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,053	403,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	250,000
配当金の支払額	-	38,383
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	83,480	60,880
自己株式の増減額(は増加)	22	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,502	300,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,382	352,976
現金及び現金同等物の期首残高	429,830	484,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 484,213	1 131,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によるおります。

(会計方針の変更)

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物附属設備を除く）を除き、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境は、平成20年度以降大きく状況が変化し、前中期経営計画（平成22年度～平成24年度）においては、ゴム事業、樹脂事業共に製造設備の更新投資を中心とした構造改革を進める計画でしたが、東日本大震災やタイの洪水の影響等で、やや遅れはあったものの、平成24年度から本格的に設備投資を実施いたしました。

今回実施した設備投資に関して、平成25年度から本格稼働を開始すること、また、新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）においても、構造改革のための設備投資を実施していく方針であることから、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社の有形固定資産は、今後、安定的に稼働する予定であり、収益面においても安定的な収益が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法による場合と比べ、当事業年度の減価償却費が91,081千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ81,367千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	6,089,478千円	6,149,281千円

2 国庫補助金に伴う圧縮記帳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	4,257千円	千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	5,382千円	5,483千円

2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

イ 販売費

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃	161,831千円	166,443千円
荷造費	64,395	67,174
給料	113,662	118,710
賞与引当金繰入額	16,967	7,605
業務委託料	52,212	34,866

□ 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	31,162千円	29,133千円
給料	108,406	92,220
賞与	9,110	9,947
賞与引当金繰入額	10,442	6,909
法定保険料	23,092	21,769
役員退職慰労引当金繰入額	12,200	9,134
賃借料	15,556	13,931
諸手数料	17,537	13,012
業務委託費	47,116	45,650

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	138,343千円	123,830千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	246千円	- 千円
構築物	883	-
機械及び装置	3,732	10,616
車両運搬具	96	-
工具、器具及び備品	88	257
計	5,047	10,874

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000			38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,414	399		16,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000			38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,813	536		17,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	484,213千円	131,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	484,213	131,236

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	201,389千円	48,611千円
合計	250,001千円	201,389千円	48,611千円

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	229,167千円	20,833千円
合計	250,001千円	229,167千円	20,833千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,715千円	25,705千円
1年超	25,705千円	
合計	58,420千円	25,705千円

支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	35,040千円	35,040千円
減価償却費相当額	27,777千円	27,777千円
支払利息相当額	4,020千円	2,324千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	484,213	484,213	-
(2)受取手形	655,541	655,541	-
(3)売掛金	1,995,000	1,995,000	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	40,325	40,325	-
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(124,619)	(124,619)	-
(6)買掛金	(2,051,586)	(2,051,586)	-
(7)短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,100,120)	(1,100,747)	(627)

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	131,236	131,236	-
(2)受取手形	682,639	682,639	-
(3)売掛金	2,170,941	2,170,941	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	38,298	38,298	-
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(144,200)	(144,200)	-
(6)買掛金	(1,776,908)	(1,776,908)	-
(7)短期借入金	(1,450,000)	(1,450,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,189,240)	(1,188,228)	(1,011)

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成25年3月31日)	当事業年度(平成26年3月31日)
非上場株式	14,475千円	14,475千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	49,880	550,240	-	-	500,000	-
合計	1,249,880	550,240	-	-	500,000	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	600,240	50,000	39,000	500,000	-	-
合計	2,050,240	50,000	39,000	500,000	-	-

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	481,112	-	-	-
受取手形	655,541	-	-	-
売掛金	1,995,000	-	-	-
合計	3,131,655	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	128,154	-	-	-
受取手形	682,639	-	-	-
売掛金	2,170,941	-	-	-
合計	2,981,734	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金64,606千円 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金56,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,325	34,147	6,178
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	40,325	34,147	6,178
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	-	-	-
合計	40,325	34,147	6,178

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,298	34,147	4,151
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	38,298	34,147	4,151
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	38,298	34,147	4,151

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	296,000
退職引当金	296,000

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	39,739
その他(確定拠出型年金掛金)	18,958
退職給付費用	58,698

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付引当金の期首残高	296,000
退職給付費用	34,814
退職給付の支払額	10,305
退職給付債務	320,509

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

34,814千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,634千円でありました。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,640千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,494千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">361,116千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額 2,201千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,640千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,494千円	役員退職慰労引当金否認額	14,131千円	繰越欠損金	194,998千円	その他	10,852千円	繰延税金資産小計	361,116千円	評価性引当額	361,116千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額	2,201千円	繰延税金負債合計	2,201千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">195,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">355,172千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">355,172千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額 1,479千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	20,457千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114,229千円	役員退職慰労引当金否認額	14,321千円	繰越欠損金	195,353千円	その他	10,810千円	繰延税金資産小計	355,172千円	評価性引当額	355,172千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額	1,479千円	繰延税金負債合計	1,479千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,640千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,494千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	14,131千円																																								
繰越欠損金	194,998千円																																								
その他	10,852千円																																								
繰延税金資産小計	361,116千円																																								
評価性引当額	361,116千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
その他有価証券評価差額	2,201千円																																								
繰延税金負債合計	2,201千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	20,457千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,229千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	14,321千円																																								
繰越欠損金	195,353千円																																								
その他	10,810千円																																								
繰延税金資産小計	355,172千円																																								
評価性引当額	355,172千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
その他有価証券評価差額	1,479千円																																								
繰延税金負債合計	1,479千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">33.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	住民税均等割等	8.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	税務上の繰越欠損金控除額	33.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載していません。</p>																												
法定実効税率 (調整)	38.0%																																								
住民税均等割等	8.8%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																								
税務上の繰越欠損金控除額	33.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,973千円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,706千円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	298,170	288,302
期中増減額	9,867	9,202
期末残高	288,302	279,100
期末時価	374,870	360,278

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当事業年度における賃貸不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,069,718	3,341,050	9,410,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,069,718	3,341,050	9,410,768
セグメント利益又は損失()	265,892	101,345	164,547
セグメント資産	4,245,252	2,112,517	6,357,769
その他の項目			
減価償却費	146,470	106,561	253,031
のれんの償却額	-	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,255	80,248	247,504

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,240,683	3,364,068	10,604,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,240,683	3,364,068	10,604,751
セグメント利益	121,141	476	121,617
セグメント資産	4,582,438	2,188,883	6,771,322
その他の項目			
減価償却費	109,568	79,803	189,372
のれんの償却額	-	2,500	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,092	95,729	500,821

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,410,768	10,604,751
その他の調整額(注)	170,041	166,120
財務諸表の売上高	9,580,810	10,770,872

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	164,547	121,617
その他の調整額(注)	91,000	90,165
財務諸表の営業利益	73,547	31,452

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,357,769	6,771,322
全社資産(注)	1,209,725	882,719
財務諸表の資産合計	7,567,495	7,654,041

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	253,031	189,372	13,602	10,975	266,634	200,347
のれんの償却額	6,000	2,500			6,000	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,504	500,821	1,007	5,907	248,511	506,729

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,587,027	1,605,498	1,877,193	2,610,752	730,297	9,410,768

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
三菱化学㈱	1,827,723	樹脂事業
東洋ゴム工業㈱	1,549,524	ゴム事業
愛知タイヤ工業㈱	980,510	ゴム事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,968,559	1,616,762	1,655,361	2,626,495	737,572	10,604,751

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,975,165	ゴム事業
三菱化学㈱	1,811,875	樹脂事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	-	6,000	6,000
当期末残高	-	2,500	2,500

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	-	2,500	2,500
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県小牧市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有)直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	966,746	買掛金等	94,820
							ゴム材料 有償支給他	822,454	未収入金等	89,266

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に
して毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	59円86銭	1株当たり純資産額	58円87銭
1株当たり当期純利益金額	1円19銭	1株当たり当期純利益金額	0円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,297,697	2,259,560
普通株式に係る純資産額(千円)	2,297,697	2,259,560
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	16,813	17,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,383,187	38,382,651

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	45,754	1,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,754	1,593
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,383,248	38,382,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,190,866	8,364	-	2,199,231	1,474,384	53,332	724,847
構築物	264,431	-	-	264,431	223,184	2,193	41,246
機械及び装置	4,628,727	425,345	130,212	4,923,860	3,946,392	125,028	977,468
車両運搬具	51,015	2,466	-	53,481	48,408	2,074	5,072
工具、器具及び備品	490,385	42,460	19,817	513,027	456,911	16,328	56,115
土地	1,575,872	-	-	1,575,872	-	-	1,575,872
建設仮勘定	44,027	501,560	510,244	35,344	-	-	35,344
有形固定資産計	9,245,325	980,197	660,274	9,565,249	6,149,281	198,957	3,415,968
無形固定資産							
のれん	30,000	-	-	30,000	30,000	2,500	-
ソフトウェア	6,866	5,168	-	12,034	6,482	1,384	5,552
その他	2,107	-	-	2,107	1,093	5	1,014
無形固定資産計	38,974	5,168	-	44,142	37,576	3,890	6,566
長期前払費用	-	12,900	-	12,900	5,643	5,643	7,256
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 321,540 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 97,622 千円 |
| (3)建設仮勘定 | ゴム製品製造設備増強 | 351,940 千円 |
| (4)建設仮勘定 | 樹脂製品製造設備増強 | 81,922 千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2)建設仮勘定 | 落成等に伴うものであります。 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,450,000	0.644	
一年以内に返済予定の長期借入金	49,880	600,240	1.251	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	1,050,240	589,000	1.188	平成27年～30年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	2,300,120	2,639,240		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	39,000	500,000	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,661	800	157	1,329	5,974
賞与引当金	100,000	57,400	100,000		57,400
役員退職慰労引当金	39,650	9,134	8,600		40,184

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4.に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,300千円及び回収による取崩額29千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,081
小計	3,081
当座預金	52,383
普通預金	71,048
その他預金	4,722
小計	128,154
計	131,236

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
北陸リトレッド㈱	70,017
日加商工㈱	48,162
三協商会㈱	45,432
昭和電線デバイステクノロジー㈱	36,252
興和化成㈱	34,705
その他	448,068
計	682,639

(ロ)期日別内訳

期日別	平成26年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	171,138	199,216	148,497	140,600	23,185	682,639

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	426,062
愛知タイヤ工業(株)	339,225
三菱化学(株)	239,649
オイレス工業(株)	224,957
岐阜プラスチック工業(株)	75,615
その他	865,430
計	2,170,941

(ロ)回収及び滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,995,000	11,309,415	11,133,475	2,170,941	83.68	67.23

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
シートマット	144,137
成形品	178,444
リサイクルナイロン等	106,847
その他	62,380
計	491,809

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	92,097
シートマット	43,245
成形品	15,935
ユニーク	13,505
高機能樹脂コンパウンド	9,131
その他	1,395
計	175,309

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料ゴム	104,815
樹脂	76,655
薬品	72,574
その他	25,799
小計	279,844
包装材料	11,047
機械部品	10,969
小計	22,016
合計	301,861

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)三協商会	27,672
入間川ゴム(株)	24,760
アイエーシー(株)	20,551
館野商事(株)	18,475
(株)川尻機械	7,710
その他	43,434
計	142,604

(ロ)期日別内訳

期日別	平成26年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	39,056	19,281	48,373	35,893		142,604

b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学(株)	445,795
エムコマース(株)	325,402
東洋ゴム工業(株)	239,942
豊通ケミプラス(株)	80,343
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	72,111
その他	613,312
計	1,776,908

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	750,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)神奈川銀行	50,000
計	1,450,000

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)八千代銀行	97,200
日本生命保険相互会社	59,000
明治安田生命保険相互会社	16,640
(株)横浜銀行	16,400
計	1,189,240

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,372,936	5,108,293	7,930,007	10,770,872
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	6,418	1,933	5,157	6,915
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,244	5,607	1,034	1,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.03	0.15	0.03	0.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.03	0.18	0.17	0.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL (http://www.nitto-kk.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第87期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第87期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出

(第87期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物付帯設備を除く）を除き、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東化工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。